



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月1日 東

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所
 コード番号 2662 URL http://daiyu8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	25,017	18.8	942	8.6	950	6.3	561	7.9
27年2月期第2四半期	21,057	3.1	867	22.1	894	26.3	520	△5.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 587百万円(9.1%) 27年2月期第2四半期 538百万円(△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第2四半期	64	83	64	59
27年2月期第2四半期	67	26	67	18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	32,758		8,970			24.2
27年2月期	32,564		7,320			19.4

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,944百万円 27年2月期 6,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	10.00	—	12.00	22.00
28年2月期	—	13.00			
28年2月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 28年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭
 28年2月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,100	18.6	1,500	11.8	1,520	9.8	890	9.7	99	49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の連結業績見通しについては、現段階では上記の連結業績予想に重要な変更はありません。なお、1株当たり当期純利益につきましては、4月に行った公募及び5月に行った第三者割当による新株式発行により増加した株式数の期中平均株式数を考慮した8,944千株を基に算出しております。詳細は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	9,234,000株	27年2月期	7,734,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	117株	27年2月期	10,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	8,661,350株	27年2月期2Q	7,733,883株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月21日～平成27年8月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融緩和政策の下支えもあり円安株高を背景に企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては低価格志向とこだわり志向の二極化が進んでおりますが、平成26年4月の消費税増税や円安に伴う物価上昇による実質所得の減少から消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向が顕著であり、その後の回復も長期化の様相を呈しております。また、円安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇、原油価格の下落等もあり依然として経営環境の先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に土浦おおつ野店(茨城県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は新発田店(開店3月 新潟県)、自転車専門店「ワンズサイクル」は、白河店(開店3月 福島県)を開店いたしました。またオフィス用品専門店「オフィスエイト」は3月に初の県外出店となる山形県米沢市に米沢店を開店いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、106店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は250億1千7百万円(前年同期比18.8%増)、連結営業利益は9億4千2百万円(同8.6%増)、連結経常利益は9億5千万円(同6.3%増)、連結四半期純利益は5億6千1百万円(同7.9%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.2%増加しましたが、客数が前年同期比で2.9%減少したことから、既存店売上高は1.7%減少いたしました。

セグメント売上高につきまして既存店ベースでの商品別販売動向は、春先において用土、肥料等の園芸用品の売上高が出足好調に推移しましたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあった影響で家電製品、インテリア等の売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。春と夏にそれぞれ実施した創立40周年大感謝祭は好天の影響も相俟って集客数が大きく増加するとともに、売上高についても前年同期比および計画数値比で大きく伸ばいたしました。また夏場は猛暑日が続いたことで冷房、扇風機をはじめとした夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。しかしながら、期初における原油価格下落に伴う灯油販売価格下落の影響が第2四半期連結累計期間における既存店全体の売上高減少の大きな要因となっております。

セグメント利益につきましては、ホームセンターの主力部門である木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデン用品等のホームニーズ商品の強化を商品戦略として取組み、商品の「差異化」を継続的に推進して参りました。さらに、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、その機能性、素材、品質を訴求するとともに、ローカルチェーンとして園芸、農業資材を中心に地域特性商品を充実させることによってお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取組んで参りました。その結果、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.5%改善し、29.7%となりました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は173億2千1百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は11億8千1百万円(同6.0%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は3億9千3百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6千4百万円(同1.5%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所あります。

〔子会社小売事業〕

子会社小売事業における売上高は33億3千1百万円、セグメント利益(営業利益)は8千万円となりました。

なお、子会社小売事業は前連結会計年度末より連結子会社としている株式会社日敷の営む小売事業であり、同事業の売上高及びセグメント利益は当第2四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績としているため、前年同期との比較は行っておりません。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「ワンズサイクル」を展開する自転車専門店事業により46億6千7百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は6千5百万円(前年同期はセグメント損失2千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、327億5千8百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億5千5百万円減少し、237億8千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少、長期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千9百万円増加し、89億7千万円となりました。この主な要因は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加、利益剰余金の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加し、22億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7千3百万円(前年同期は11億3千7百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億2百万円、減価償却費5億4千8百万円、仕入債務の増加4億4千3百万円、損害賠償金による収入1億6千1百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加1億7千万円、たな卸資産の増加2億7千4百万円、法人税等の支払額4億5千3百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億7千8百万円(前年同期は6億8百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円、敷金及び保証金の差入による支出9千2百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4億9千1百万円(前年同期は9億9千万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入5億円、株式発行による収入11億3千5百万円等により資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出12億4千万円、リース債務の返済による支出1億9千1百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月2日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想値に変更ありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により増加した発行済株式数の期中平均株式数を考慮した8,944千株を基に算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,787	2,547,096
売掛金	341,302	512,068
有価証券	-	7,108
たな卸資産	9,034,586	9,308,747
その他	649,053	577,452
流動資産合計	12,365,730	12,952,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,341,938	21,409,282
減価償却累計額	△12,037,574	△12,310,430
建物及び構築物(純額)	9,304,364	9,098,852
土地	2,333,132	2,334,949
リース資産	1,763,451	1,897,703
減価償却累計額	△681,434	△765,561
リース資産(純額)	1,082,017	1,132,142
その他	1,461,386	1,452,498
減価償却累計額	△499,450	△519,286
その他(純額)	961,936	933,212
有形固定資産合計	13,681,449	13,499,156
無形固定資産		
その他	1,403,956	1,402,445
無形固定資産合計	1,403,956	1,402,445
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,169,418	3,073,854
その他	1,948,236	1,834,947
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	5,112,905	4,904,051
固定資産合計	20,198,311	19,805,653
資産合計	32,564,042	32,758,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,808	3,400,043
電子記録債務	4,327,606	4,266,039
短期借入金	2,200,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,694	2,083,105
1年内償還予定の社債	90,000	50,000
リース債務	360,657	369,147
未払法人税等	469,401	361,372
その他	3,640,129	2,210,983
流動負債合計	16,509,296	15,360,691
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	5,612,349	5,315,719
リース債務	904,741	950,158
退職給付に係る負債	373,150	377,083
役員退職慰労引当金	60,000	63,237
長期預り保証金	1,063,571	1,028,088
資産除去債務	167,868	174,173
その他	537,312	518,439
固定負債合計	8,733,993	8,426,900
負債合計	25,243,290	23,787,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,871,140
資本剰余金	1,224,682	1,792,649
利益剰余金	3,669,950	4,138,150
自己株式	△8,897	△74
株主資本合計	6,188,907	7,801,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,704	172,233
繰延ヘッジ損益	△407	△168
退職給付に係る調整累計額	△33,446	△29,174
その他の包括利益累計額合計	133,850	142,890
新株予約権	14,119	27,723
少数株主持分	983,873	998,055
純資産合計	7,320,751	8,970,534
負債純資産合計	32,564,042	32,758,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	21,057,266	25,017,951
売上原価	14,760,599	17,639,593
売上総利益	6,296,666	7,378,358
販売費及び一般管理費	5,429,307	6,436,152
営業利益	867,359	942,205
営業外収益		
受取利息	10,709	11,420
受取配当金	5,948	6,244
受取手数料	82,651	77,455
その他	40,213	42,480
営業外収益合計	139,523	137,601
営業外費用		
支払利息	73,268	64,968
借入手数料	27,807	24,505
その他	11,270	39,336
営業外費用合計	112,345	128,810
経常利益	894,536	950,997
特別利益		
国庫補助金	-	13,895
受取損害賠償金	75,757	129,460
その他	7,079	-
特別利益合計	82,836	143,355
特別損失		
固定資産除却損	1,297	30,691
固定資産圧縮損	-	13,895
役員退職慰労金	88,181	-
賃貸借契約解約損	-	44,051
減損損失	-	1,444
その他	-	1,500
特別損失合計	89,479	91,582
税金等調整前四半期純利益	887,893	1,002,770
法人税、住民税及び事業税	416,710	345,002
法人税等調整額	△53,051	79,408
法人税等合計	363,659	424,410
少数株主損益調整前四半期純利益	524,234	578,359
少数株主利益	4,004	16,843
四半期純利益	520,230	561,516

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,234	578,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,560	4,529
退職給付に係る調整額	-	4,272
繰延ヘッジ損益	455	238
その他の包括利益合計	14,016	9,040
四半期包括利益	538,250	587,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,246	571,380
少数株主に係る四半期包括利益	4,004	16,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887,893	1,002,770
減価償却費	500,424	548,608
のれん償却額	285	-
減損損失	-	1,444
株式報酬費用	14,119	13,603
受取損害賠償金	△75,757	△129,460
支払利息	73,268	64,968
受取利息及び受取配当金	△16,657	△17,665
売上債権の増減額(△は増加)	△88,422	△170,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,938	△274,161
仕入債務の増減額(△は減少)	673,522	443,668
その他	△298,218	△1,039,844
小計	1,270,517	443,165
利息及び配当金の受取額	6,069	6,477
利息の支払額	△68,804	△60,716
保険金の受取額	5,554	-
損害賠償金による収入	107,828	161,531
法人税等の支払額	△116,989	△453,264
その他の支出	△66,968	△23,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,206	73,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,417	△394,911
有形固定資産の除却による支出	△1,297	△22,132
敷金及び保証金の差入による支出	△365,443	△92,949
敷金及び保証金の回収による収入	76,137	178,585
預り保証金の返還による支出	△30,912	△36,092
預り保証金の受入による収入	2,900	18,610
その他	△78,857	△29,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,891	△378,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	420,000
長期借入れによる収入	1,350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,930	△1,240,218
リース債務の返済による支出	△149,729	△191,226
株式の発行による収入	-	1,135,935
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
配当金の支払額	△77,003	△92,384
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	16,300
少数株主への配当金の支払額	-	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,662	491,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,347	187,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,440	2,077,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,093	2,264,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ567,967千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,871,140千円、資本準備金が1,792,649千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,020,769	394,257	—	17,415,027	3,642,239	21,057,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	528,684	528,684
計	17,020,769	394,257	—	17,415,027	4,170,924	21,585,951
セグメント利益	1,257,804	162,395	—	1,420,199	△22,485	1,397,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,199
「その他」の区分の利益	△22,485
セグメント間取引消去	4,839
全社費用(注)	△535,194
四半期連結損益計算書の営業利益	867,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,321,225	393,440	3,331,009	21,045,675	3,972,275	25,017,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	695,563	695,563
計	17,321,225	393,440	3,331,009	21,045,675	4,667,839	25,713,514
セグメント利益	1,181,622	164,991	80,214	1,426,828	65,427	1,492,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,426,828
「その他」の区分の利益	65,427
セグメント間取引消去	△3,914
全社費用(注)	△546,136
四半期連結損益計算書の営業利益	942,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年1月13日に株式会社日敷の株式を追加取得し、前連結会計年度末より同社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ホームセンター事業」、「不動産事業」の2区分から「ホームセンター事業」、「不動産事業」、「子会社小売事業」の3区分に変更しております。なお当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。